

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)
分担研究報告書

日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究
「台湾における国際人口移動の動向とその人口学的影響」

研究分担者 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

少子・高齢化が進む東アジアにおいて、台湾では外国人労働者の受け入れ政策がいち早く整備されるとともに、国際結婚を通じた外国人女性による出生の割合が比較的高い水準で維持されるという状況が続いてきた。こうした特徴的な台湾のケースを対象に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大以降の国際人口移動の動向およびその影響に関する検討を行った。分析に際しては、台湾行政院による公的統計の二次的分析に加えて、関連する学術研究・調査報告のサーベイを行った。

高齢化の進展に伴う死亡数の増加が続く中で、かろうじて人口増加を維持していた台湾の人口動態は、2020年に初の減少を記録した。これは、2010年代後半から続く出生数の急速な減少の結果、自然動態が遂にマイナスを記録したことに加えて、COVID-19の拡大に伴う海外からの入国制限措置によって、人口増加を下支えしていた国際人口移動が大幅な転出超過に転じたことによるものである。また、COVID-19の拡大以前は台湾における婚姻登録件数の15%以上を占めた国際結婚は、2019年から2020年にかけて半減し、全婚姻数に占める割合も10%未満に低下した。これに伴って、外国人女性による出生数は、2021年に前年比で約20%低下した。

2020年に初めて人口減少に転じた台湾の人口動態にとって、これまでのところは転出超過による社会減といった直接的な影響が顕著である。ただし、今後は、国際結婚の減少や外国人女性による出生の減少を考慮した中長期的な人口動態への影響についても注視する必要がある。

A. 研究目的

本研究の目的は、東アジアにおける少子高齢化の実態と対応について、国際人口移動との関連および外国人受け入れによる影響の視点から検討を進めることである。その一環として、昨年度に引き続き、東アジア各国・地域の中でいち早く外国人労働者の受け入れ政策を整備するとともに、少子

化が進展する中で国際結婚を通じた外国人女性による出生の割合が比較的高い水準にある台湾のケースについて、外国人の受け入れによる人口学的影響に関する分析を行った。とくに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大以降の国際人口移動の動向およびその影響をについて検討した。

B. 研究方法

台湾行政院が公表する公的統計の二次的分析に加えて、関連する学術研究・分析のサーベイを行った。分析に用いた公的統計は、登録外国人統計（内政部移民署）、戸籍統計（内政部戸政司）、外国人労働者統計（労働部労働力発展署）であり、COVID-19 拡大以降の 2021 年までの最新の統計が、行政院のウェブサイト上でオンライン公開されている。関連する学術研究・調査報告のサーベイについては、主に英語文献を対象とした。

（倫理面への配慮）

本分析は、公表済みの統計資料・文献を用いるため、倫理審査に該当する事項はない。

C. 研究結果

分析の結果確認された点は以下のとおりである。

① 台湾における国際人口移動は、1980年代の高度経済成長期以降も転出超過が続くという韓国のケースと類似した特徴がみられたが、1990年代に外国人労働者の受け入れが拡大して以降は、転入超過に転じた。

② 1990年代から2000年代前半にかけて増加した国際結婚の件数は、2000年代半ばに配偶者ビザの発給・国際結婚の受理に係る審査を厳格化されて以降は横ばいが続くものの、2010年代も台湾における年間の婚件数の約15%を占めた。

③ COVID-19の拡大直前の2019年までの台湾の人口動態は、高齢化の進展に伴う死亡数の増加と2010年代半ば以降の出生数の急速な減少により、ほぼ均衡状態の自然動態が続く中で、国際人口移動の転入超

過によって、かろうじて人口増加を維持する状態が続いた（2017年以降の年増加率は0.1%）。【資料1】

④ 2020年に台湾の人口は初の減少を記録する。その要因として、出生数は前年比で7%減少し（2019年：17.8万人 → 2020年：16.5万人）、自然動態も初めてマイナスに転じたことに加えて、それまで転入超過を維持していた国際人口移動が大幅な転出超過（マイナス3.4万人）となった。

⑤ COVID-19の拡大に伴う海外からの入国制限措置の影響は、2021年により顕著となり、2021年の転出超過は15万人以上に拡大した。

⑥ 2019年まで年間2万件台で推移していた国際結婚は、2019年にはほぼ半減し、国内の婚姻件数に占める割合も16%から8%に低下した。とくに、台湾における国際結婚の7割以上を占める「妻が外国人」のケースの減少幅が大きかった（2019年→2020年の減少率は、夫が外国人のケースのマイナス38%、妻が外国人のケースではマイナス55%）。【資料2】

⑦ 外国人女性による出生が総出生に占める割合は、2003年の13%をピークに減少し、2010年代は10%未満で推移した。COVID-19の拡大後の2021年には、外国人女性による出生数は前年比で19%減少し、総出生に占める割合も5%に低下した。とくに、中国（本土）出身の女性の出生数の低下が目立つ。【資料3】

⑧ 2010年以降に再び増加を続けていた外国人労働者数は、2020年に減少に転じた。2019年末に約72万人であった外国人労働者数は、2020年末には約71万人となり、2021年末にはさらに67万人にまで低下した。国籍別では、インドネシア人労働者の減少率が比較的大きい。【資料4】

D. 考察

台湾の人口動態については、すでに2010年代後半において出生数の減少が加速していたために、COVID-19の拡大による影響を抽出するうえでは慎重な検討が必要となる。これは日本における状況とも類似しているが、外国人女性による出生の割合が相対的に高い水準で推移していた台湾については、今後の見通しも含めて、国際結婚の減少による影響を考慮する必要がある。外国人の出生数は、2020年から2021年にかけて20%近く減少したが、2021年には国際結婚の件数がさらに減少しているために、今後、外国人の出生数が直ちに回復する可能性は低いと考えられる。

外国人労働者については、COVID-19の拡大を受けて、2020年3月、居留証明書や雇用契約書などを持たない外国人の上陸が禁止されたものの、雇用契約のある外国人労働者は上陸制限の対象外となったために、その影響は限定的であると考えられる。ただし、雇用契約のある外国人労働者についても、上陸後に課される在宅検疫等について雇用主への罰則が定められた。製造業をはじめとして事業所単位で多くの外国人労働者を受け入れている業種では寮などを設置しているケースが多く、在宅検疫の環境を確保しやすい一方で、農林漁業や居宅看護・介護や家内労働など、個人の事業主では在宅検疫の基準をクリアすることが難しいという状況が生じている。とくに看護・介護・家内労働分野で就労する女性労働者が過半を占めるインドネシア人労働者の減少率が比較的大きくなっている背景には、こうした上陸制限措置による影響の差があると考えられる。

E. 結論

2020年に初めて人口減少に転じた台湾の人口動態にとって、これまでのところは転出超過による社会減といった直接的な影響が顕著である。ただし、今後は、国際結婚の減少や外国人女性による出生の減少を考慮した中長期的な人口動態への影響についても注視する必要がある。

G. 研究発表

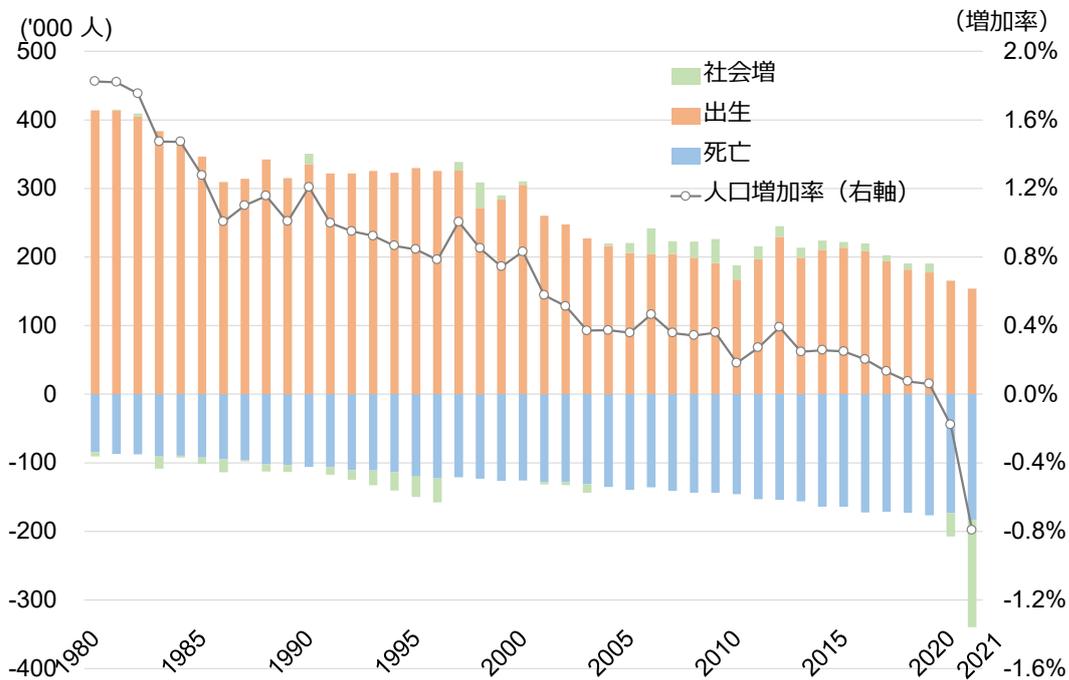
1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

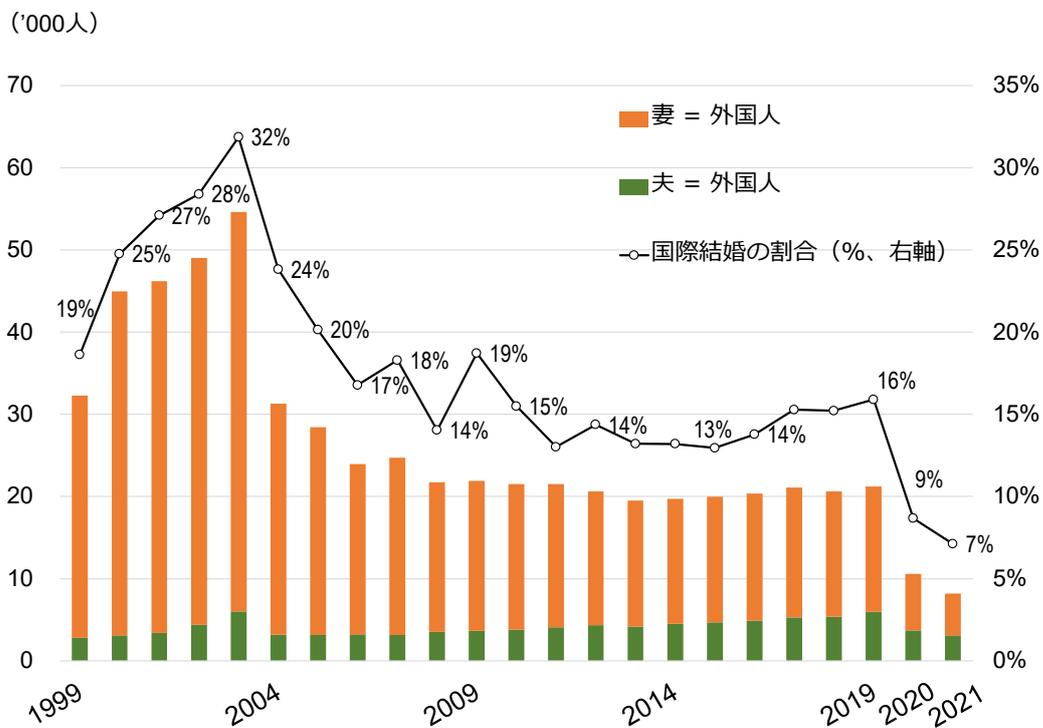
1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

【資料1】台湾における人口動態: 1980~2021



出所：Department of Household Registration Affairs, Minister of the Interior（内政部戸政司）

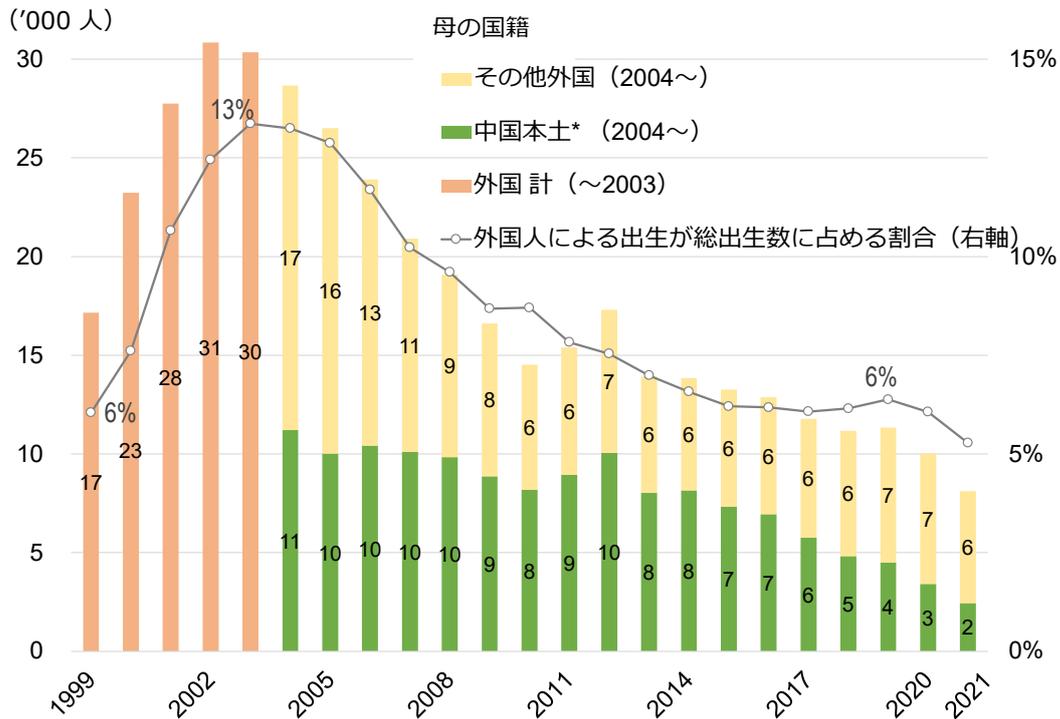
【資料2】台湾における国際結婚の動向



※夫・妻いずれも外国人のケースを除く。

出所：Department of Household Registration Affairs, Minister of the Interior（内政部戸政司）

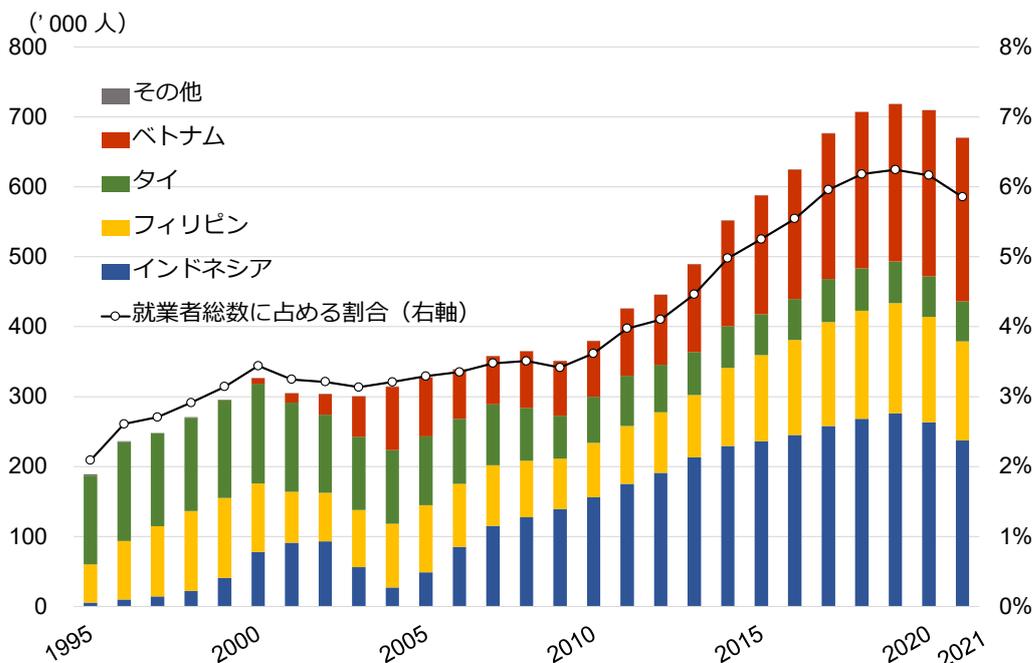
【資料3】台湾における外国人の出生数



* 香港・マカオを含む。

出所：Department of Household Registration Affairs, Minister of the Interior（内政部戸政司）

【資料4】台湾における国籍別外国人労働者（※）の推移



※ 二国間協定に基づく外国人雇用許可制度によって受け入れられた労働者（外籍劳工）に限る。各年末の登録者数。

出所：Workforce Development Agency, Ministry of Labor（労働部労働力發展署）